

東京2020大会開催時における人流対策の考え方

① 大会開催に伴う活動

海外関係者

- プレイブックによる行動管理と安全確保等を徹底

観客

- 観客数の制限や県域をまたぐ場合の感染対策の徹底
- 直行直帰など観客ガイドライン遵守呼びかけ等によりリスクを低減

国内関係者
ワークフォース

- プレイブックによる行動管理と安全確保、ワクチン接種の拡大

都市
ボランティア

- 健康管理と活動ルールの呼びかけ、検温、ワクチン接種、検査実施

ライブサイト

- 人流抑制とワクチン接種加速のため、
ライブサイト会場をワクチン接種会場へ転換

② 通常来訪者

(観光・出張による流入)

- 県域をまたぐ外出の抑制・移動自粛の呼びかけ
- 飲食等の活動によるリスクの低減 (飲食店の認証制度の活用、夜間繁華街の見回りの継続・強化等)

③ 社会経済活動

(通勤・通学等による流入)

- TDM、ロードプライシング、テレワーク等の推進により**30%削減**

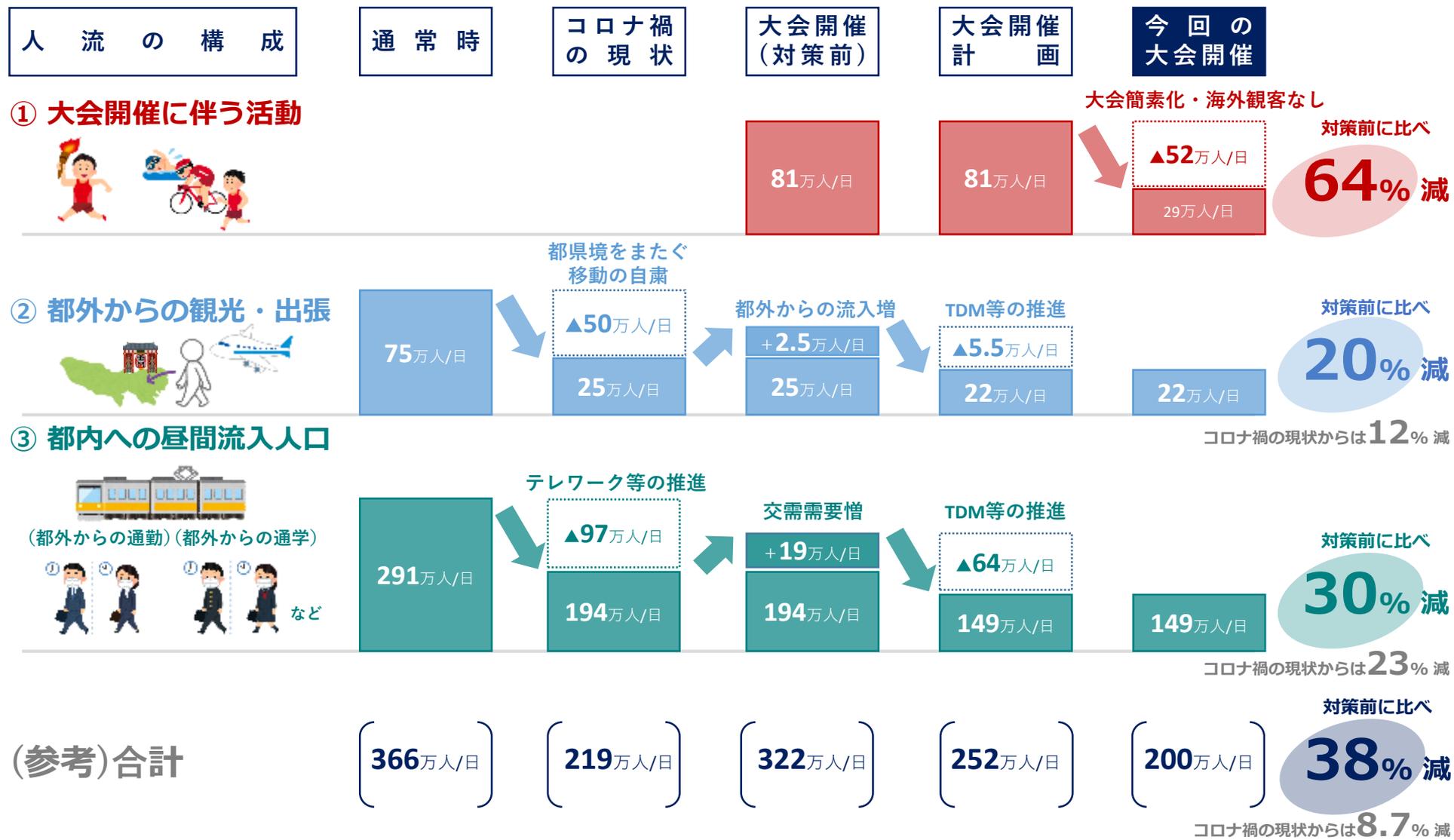
+

ラストマイル等

- 分散入退場や混雑箇所での案内誘導等の対策を徹底
- 都内繁華街の混雑状況や競技会場周辺等の混雑予測を推進

大会開催時には、コロナ禍の現状よりも更に人流を抑制、
地域医療に負荷をかけずに安全・安心な大会を実現

東京2020大会期間中における人流の増減



**TDMや大会の簡素化等の対策により、来訪者数は対策前に比べ大幅減
(コロナ禍の現状と比較しても減)**

大会開催に伴う活動に加え、観光・出張、通勤・通学など、人流には様々な要素

人流の構成	分類	来訪者数					対策前からの人流増減
		通常時	コロナ禍の現状	大会開催(対策前)	大会開催計画	今回の大会開催	
① 大会開催に伴う活動※ ※オリンピック期間の最大値	海外からの大会関係者	—	—	約14.1万人/日	約14.1万人/日	※大会簡素化 約4.1万人/日	各要素について今後さらに精査していく ※観客上限方針は今後反映
	観客(都内)	—	—	約57.4万人/日	約57.4万人/日	※海外観客なし 約22.5万人/日 (午前 午後 夜間 10.4万人 6.7万人 5.4万人)	
	国内関係者 ワークアース	—	—	約1.5万人/日	約1.5万人/日	約1.5万人/日	
	都市ポランティア (都内)	—	—	約5千人/日	約5千人/日	約5千人/日	
	ライブサイト (都内)	—	—	約7.4万人/日	約7.4万人/日	0.0万人/日	
	小計(①)	—	—	約81万人/日	約81万人/日	約29万人/日	
② 都外から東京への通常来訪者	観光・出張	約75万人/日	※都県境をまたぐ外出自粛 約25万人/日 (通常時の1/3に減少)	※都外からの流入1割増 約27.5万人/日	※TDM等で2割減 約22万人/日	約22万人/日	64%減 (コロナ禍の現状との比較) 20%減 (12%減)
③ 都内における社会経済活動	昼間流入人口 (都外からの通勤通学等)	約291万人/日	※テレワークの推進等 約194万人/日 (通常時の2/3に減少)	※交通需要等1割増 約213万人/日	※TDM等で3割減 約149万人/日	約149万人/日	30%減 (23%減)
④ 定常人口		約1,352万人/日	約1,352万人/日	約1,352万人/日	約1,352万人/日	約1,352万人/日	

TDMや大会の簡素化・海外観客なし等の対策により、来訪者数は対策前に比べ**大幅減**
(コロナ禍の現状と比較しても減)

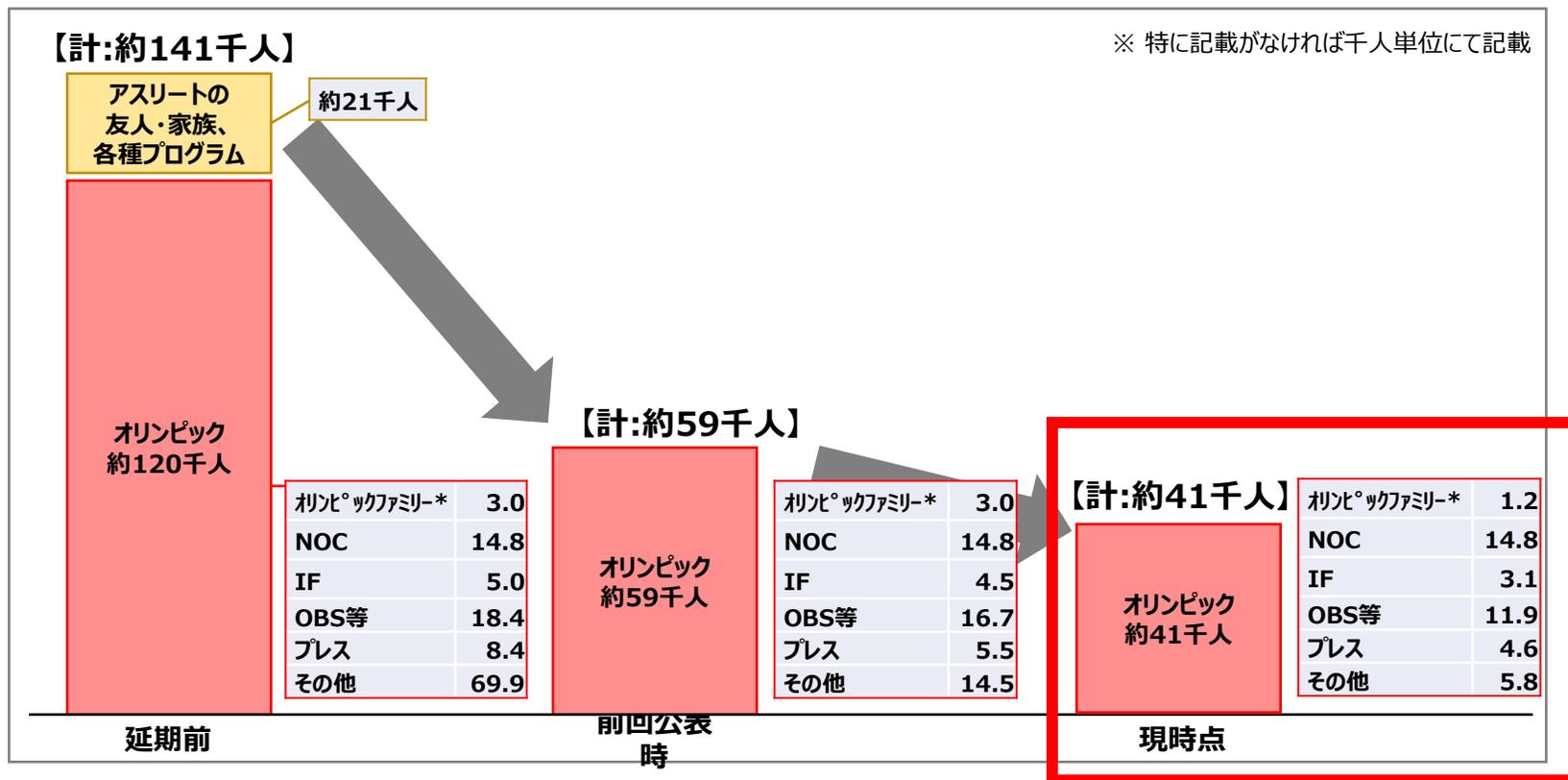
一方で、大会の盛り上げ等による人流の増加に対して、効果的な抑制策が必要

大会関係者数のアップデート

大会関係者数：オリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、3分の1以下（約14.1万人 ⇨ 約4.1万人）*となる見込み。

*アスリート、一般観客を除く。継続して精査。



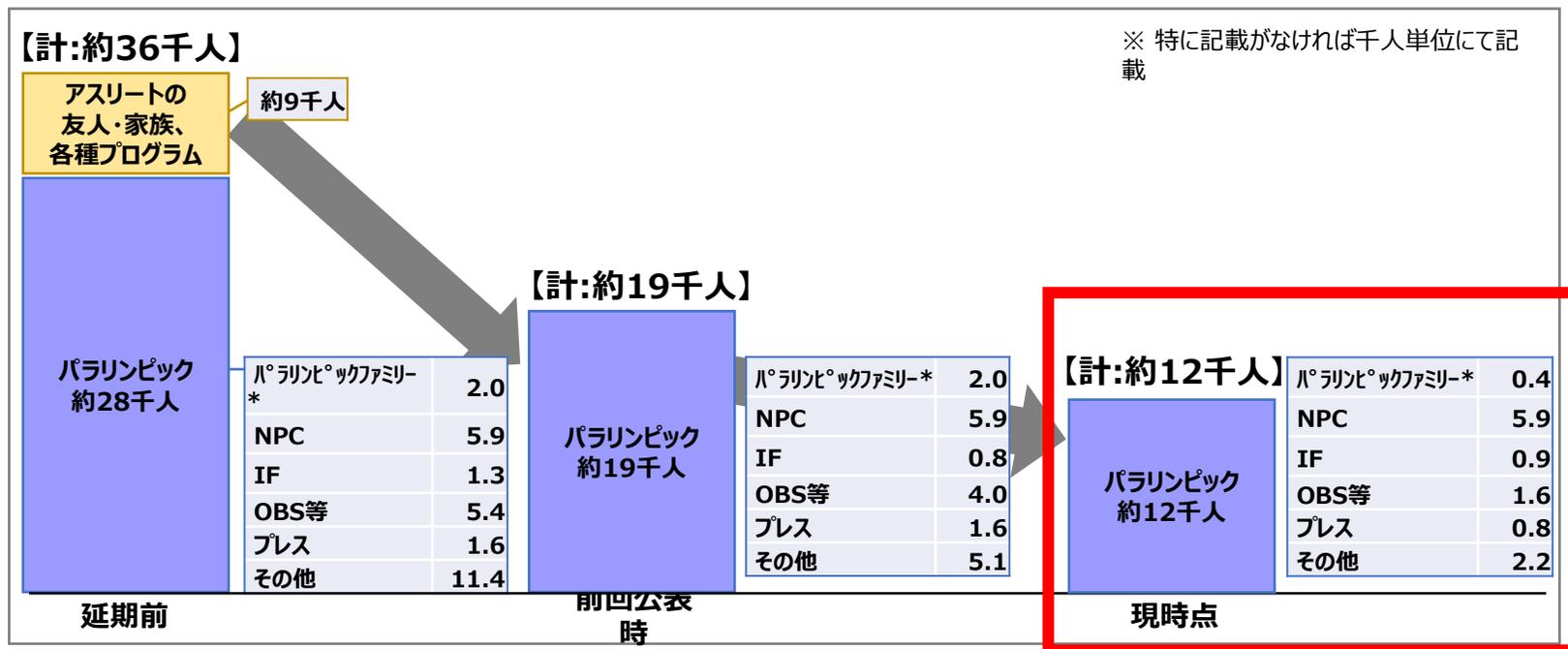
*IOC委員、IOC職員（IOCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、スポーツ仲裁裁判所（CAS）、将来の組織委員会など

大会関係者数のアップデート

大会関係者数：パラリンピック大会時、オリパラ合計

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、約3分の1（約3.6万人 ⇨ 約1.2万人）*となる見込み。

*アスリート、一般観客を除く。継続して精査。



*IPC委員、IPC職員（IPCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、将来の組織委員会など

- 海外から来日する大会関係者数のオリ・パラ合計は、3分の1以下(18万人弱⇨約5.3万人)*となる見込み。 *アスリート、一般観客を除く。継続して精査。

大会に向けたTDM等の推進

大会時の
交通の見通し

道路交通 

首都高を走る車が約 **1割増加** 等
(118万台→130万台)

公共交通 

鉄道利用者が約 **1割増加** 等

大会時の
交通対策

TDM (交通需要マネジメント)

・道路や公共交通利用者への交通需要低減の働きかけ



TSM (交通システムマネジメント)

・一般道のレーン規制、高速道路の車線規制等

首都高の料金施策
(ロードプライシング) 等



公共交通輸送マネジメント

・運行管理、輸送力増強
・テレワーク/時差出勤等

見込まれる
効果(目標)

- 都心部 (重点取組地区)
: 大会前交通量の **30%減** を実現
- 東京圏の広域 (圏央道の内側)
: 大会前交通量の **10%減** を実現
- 首都高速道路: 交通量を最大 **30%減**

- 局所的な混雑への対応等
により、現状と同程度の
安全で円滑な運行を実現

安全・安心な東京2020大会の開催に向けて、人流を抑えるための取組を徹底

スムーズビズ（TDM等）による総合的な人流抑制策の推進

「2020TDM推進プロジェクト」

都市活動や経済活動の安定との両立を図ることを目的に、東京都、内閣官房、東京2020組織委員会が事務局となり、大会時の交通混雑緩和を目指す（約5万社・910団体で構成）



これまでの活動

◆企業向け（中小企業・商店街向け含む） 人の流れ、物の流れについて混雑回避の取組を呼び掛け

- 1) テレワーク、時差出勤などの働きかけ
- 2) 効率的な物流計画の推進/
東京港ゲートオープン時間拡大
- 3) 工事調整による混雑緩和(対象工事：約2400件)

企業の取組状況（例）

- ・テレワーク導入企業
2020年3月 24.0% ⇒ 2021年5月 64.8%
- ・サマーセール期間変更 例年7月 ⇒ 6月に前倒し
- ・集約/共同配送、「大会中の配送遅れ」を顧客に案内

◆個人向け

テレワークの実践、計画的な夏季休暇取得、自家用車利用の際の時間・ルート変更、宅配を一回で受取ること等と呼び掛け

(2019年秋～延期前)
ポスター 約16万枚、チラシ 約26万枚を配布

(延期後)
コロナ禍を経た意識変化（アンケート R2.11月）
→ テレワーク継続意向は高い
交通規制チラシ 約48万部配布

今後

◆大会期間中の人流抑制について

国・経済団体等と協力した取組

- ・スムーズビズ、テレワークデイズの設定(7/19～9/5)
- ・経済界へ人流抑制に向けた働きかけ
- ・夏季休暇の分散取得
- ・首都高の料金施策(7/19～8/9, 8/24～9/5)
- ・ゲートオープン時間拡大
(7/14から9/8(お盆・土日祝除く) 7:30～翌4:00等)

大会時に関わる人流抑制の取組

- ・観客向けガイドライン（直行直帰の推進）
- ・大会関係者向けプレイブックによる人流の削減
- ・TSM（交通システムマネジメント）

夏の集中広報

- ・テレワークの実践、学生等の休暇中の移動自粛等と呼びかけ
- ・CM、Web・新聞広告、メルマガ（5万社、910団体）
- ・ポスター・チラシ36万枚

デジタル技術等を活用した情報発信

- ・リアルタイム混雑状況の発信
- ・予測システムを活用した混雑予報
- ・CM、ラジオ、Webによる道路交通情報

スムーズビズ（TDM等）による総合的な人流抑制策の推進

➤ 7/19～8/9及び8/24～9/5の期間において実施

TSM（交通システムマネジメント）

＜圏央道内側で実施：首都高4号新宿線・5号池袋線、外環（埼玉）等＞

- ・オリンピックルートネットワークにおいて所定の交通量を超えた際に、周辺の入口の閉鎖やJCT部での方向別規制を実施

入口閉鎖



本線料金所の通行制限



JCT部での方向別規制



料金施策

＜首都高の都内区間：首都高湾岸線空港中央・浦安、5号池袋線戸田より都内側など＞

- ・夜間への分散利用を促進する「夜間割引」及び混雑時間帯の交通量を抑制する「日中の料金上乘せ」を実施

＜料金パターン＞

夜間利用の促進



夜間（0時～4時）料金を

5割引 ※ETC車限定

日中交通量の抑制 （自家用乗用車）



昼間（6時～22時）料金を

1000円上乘せ

＜料金上乘せの対象外となる車種＞

中型車・大型車・特大車

中型車



大型車



特大車



事業用車両

普通車

軽自動車

二輪



自家用車（貨物等）

普通車

軽自動車



※障害者手帳の交付を受けている方が運転または同乗する車両も事前申請することで上乘せの対象外

ロンドン五輪におけるTDM

テレワークや休暇等を行った企業

約**80**%

行動を変容させた住民・従業員等

約**77**%

集荷・配送の時間を変更した企業

約**72**%

人流抑制はロンドン大会のレガシー

ーボリス・ジョンソンー

東京2020大会の観客数上限について

観客上限は、国のイベント開催制限を参考に、5者協議で決定

(参考) 東京都における感染状況に応じたイベント開催制限概要(6/21～の扱い)

	収容率	人数上限	営業時間短縮
(6/21～7/11) まん延防止等重点措置		5,000人	21時 (イベント開催時) (都道府県の判断)
(7/12以降) 重点措置解除後の 経過措置 (約1か月)	大声なし 100%以内 大声あり 50%以内	10,000人 ※ 大規模施設の実証調査を実施 実証開始前 10,000人 ⇒実証時 20,000人に緩和	(都道府県の判断)
(参考) その他道府県		収容定員50%以内	なし

観客上限決定後も、感染状況に応じて速やかに5者協議を開催し、柔軟に対応

東京2020大会の観客数上限について

全会場の観客数上限を「収容定員の50%以内で1万人」を原則と決定

■ 東京2020大会の観客数上限について

大会	観客数上限
東京2020オリンピック (7月23日～8月8日)	収容定員の 50% 以内で 10,000 人を原則 ※ 学校連携は別途の取り扱いとする ※ 7月12日以降、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発動された場合の観客の取り扱いについては、無観客も含め当該措置が発動された時の措置内容を踏まえた対応を基本とする
東京2020パラリンピック (8月24日～9月5日)	7月16日までに方針を決定

観客上限決定後も、感染状況に応じて速やかに5者協議を開催し、柔軟に対応

東京2020大会のチケットの一般購入者のエリア別割合

一都三県の会場は74%が当該地方の居住者である

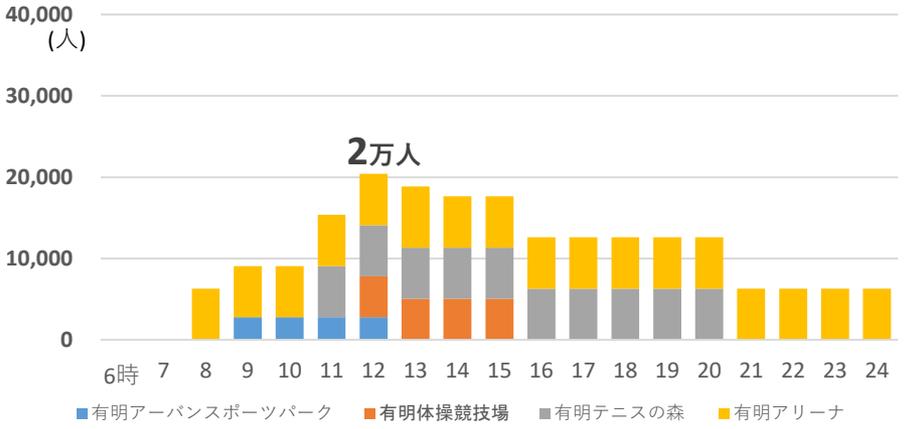
- 一般購入者のみのデータ
- 今後キャンセル等により変動あり
- 購入者＝来場者ではないため、あくまで参考値
- 地元の子どもたちの学校観戦チケットが別途あり、会場所在地居住者の割合は大幅に増加する

会場	購入者比率		
	会場所在地	当該地方	その他エリア
一都三県	70%	74%	26%
静岡県	23%	32%	68%
茨城県	40%	84%	16%
福島県	43%	61%	39%
宮城県	48%	76%	24%
北海道	77%	77%	23%

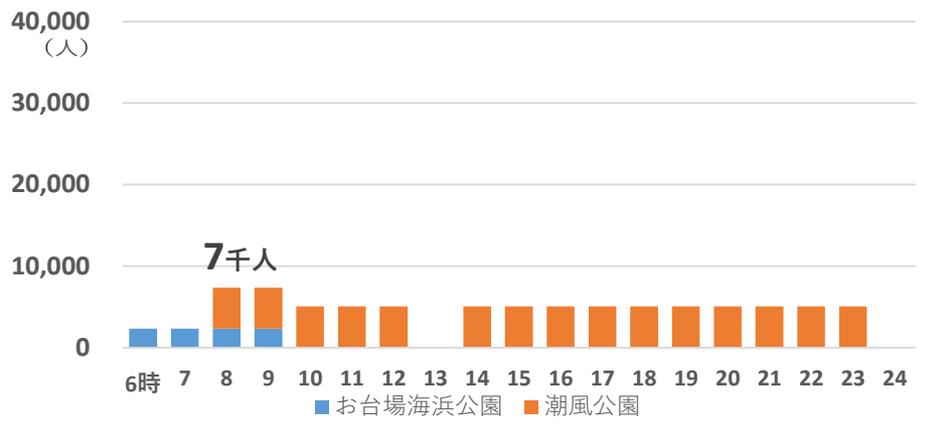
競技会場所在エリアごとの観客数（推計）

都内一日当たり観客数**22.5万人**（ピーク時）をエリアを分けて時間単位で見ると、一定程度分散しており、人流は最大でも2万人程度（有明エリアの12時台、代々木エリアの13時、18時台）

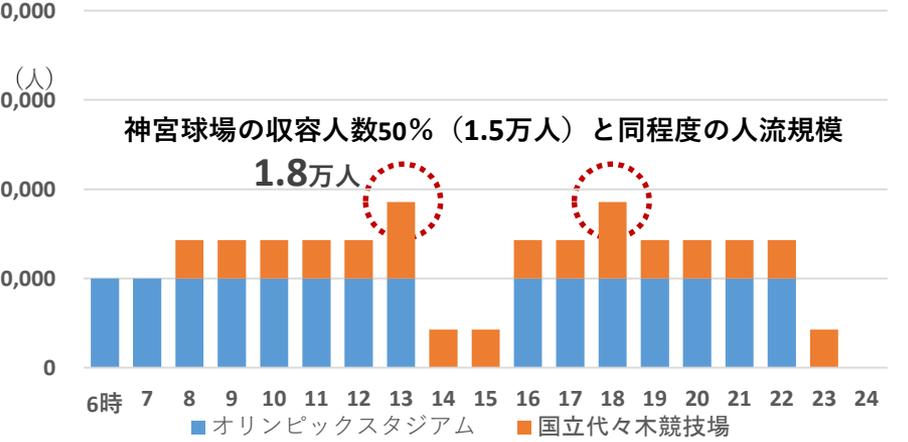
有明エリア



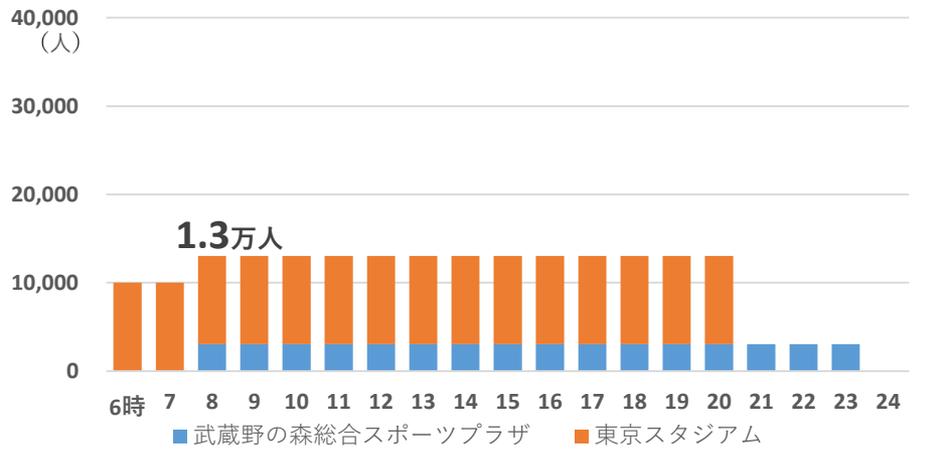
臨海エリア



代々木エリア



武蔵野エリア



(注) ピーク日(7/31)に競技が実施されるセッション・会場のグロスキャパシティにチケット販売率42%を乗じ、観客上限1万人かつ収容定員50%以内として推計

神宮球場観客の流動(往路)

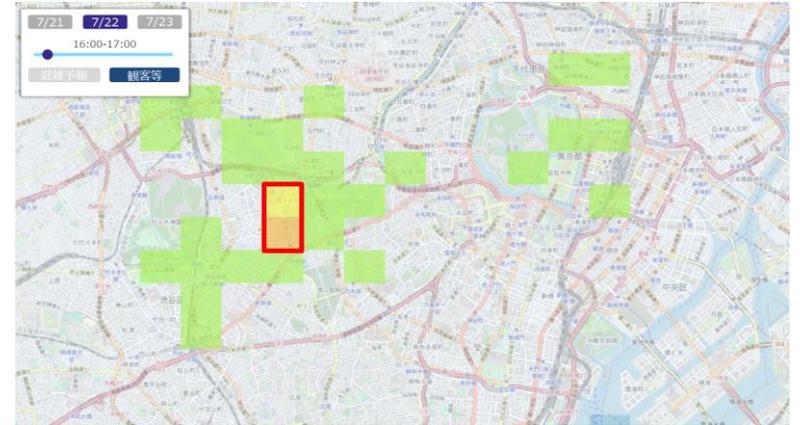
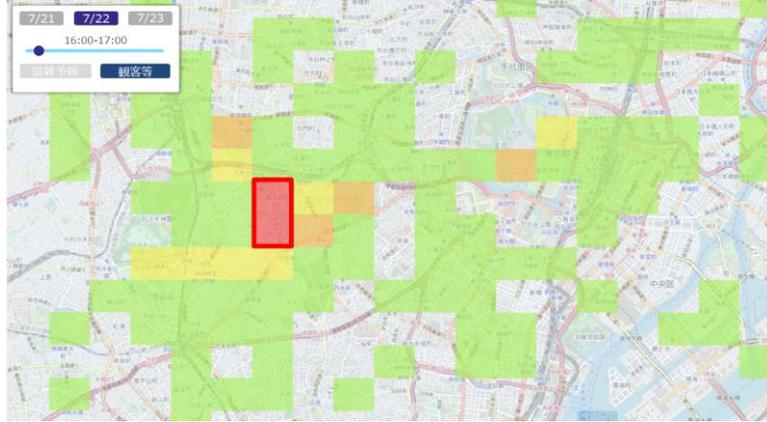
凡例 人 (500mメッシュあたり)



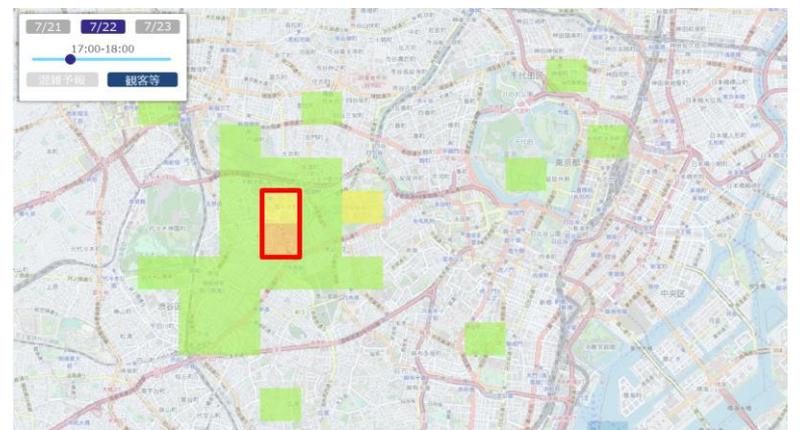
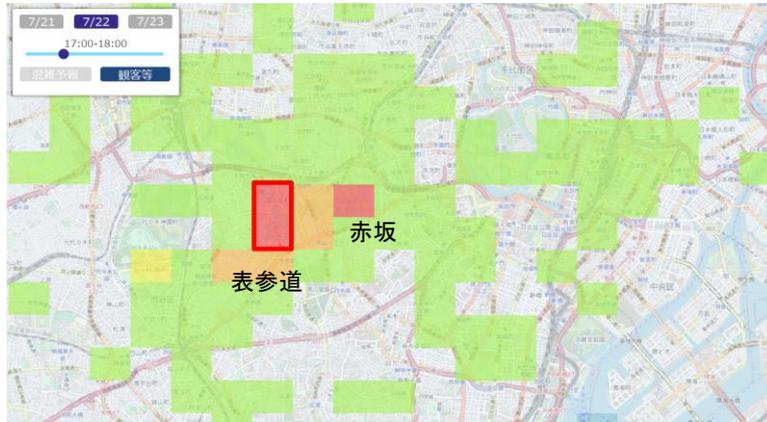
5万人

1万人

16時台



17時台



(復路)

凡例 人 (500mメッシュあたり)

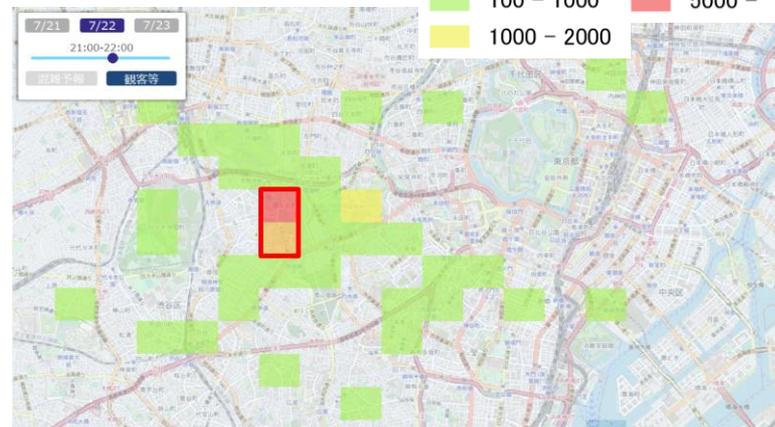
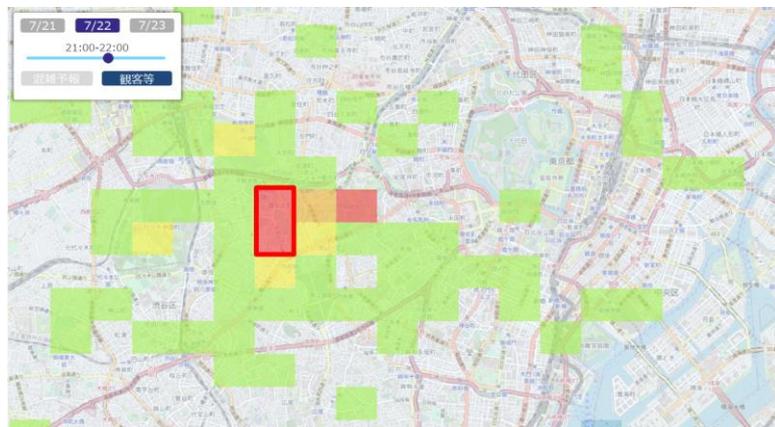
5万人

1万人

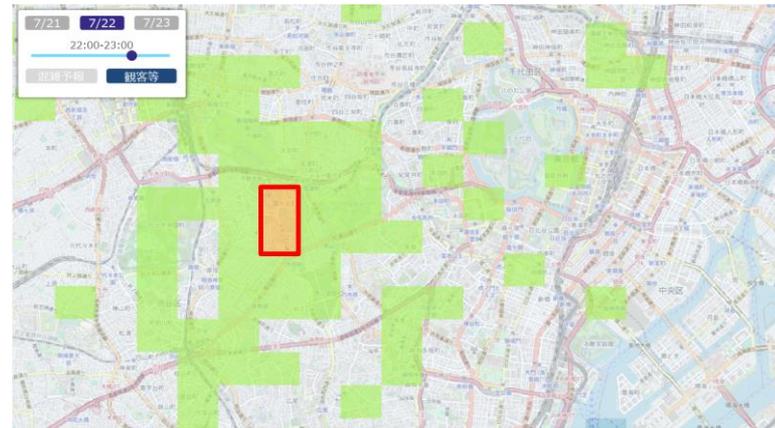
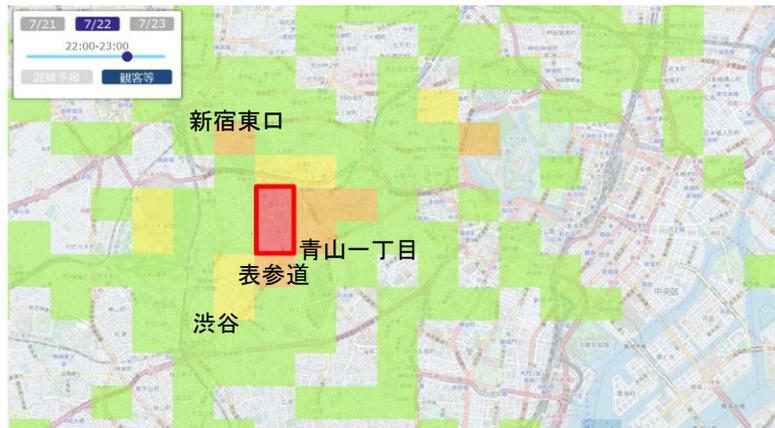


21時台

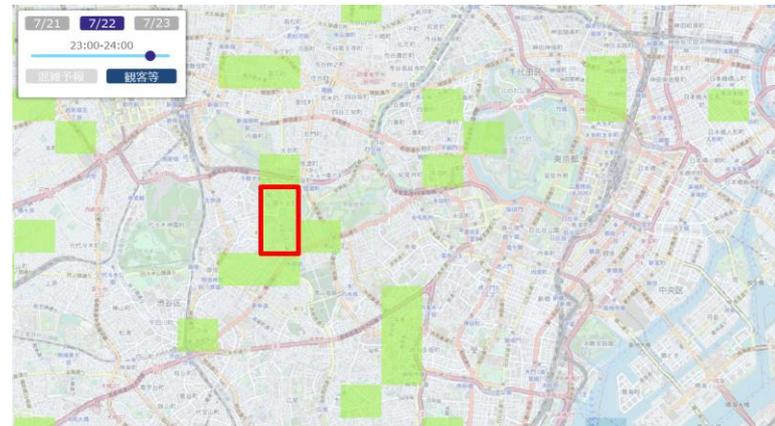
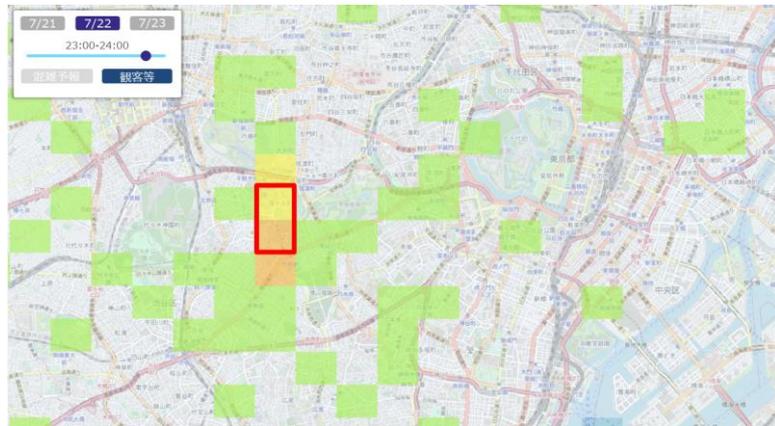
※21時31分終了



22時台



23時台



都内ライブサイト等の見直し

東京2020ライブサイト

競技中継、ステージイベント、
競技体験、大会パートナー出展等
で構成

パブリックビューイング

競技中継のみならず、文化・東京の魅力発信拠点として計画

人流を抑制し、感染拡大を防止するため、**抜本的に見直し**

①ワクチン接種の加速



ライブサイト会場をワクチン接種会場へ転換

②デジタル技術の活用



集合型のライブサイト・パブリックビューイングは**中止**
WEBを活用した大会の盛り上げ、文化国際交流等の発信

組織委員会に対しても、ガイドラインの見直しを働きかけ

(会場ごとの見直し内容)

代々木会場	井の頭会場	日比谷会場	上野会場	都立大学南大沢	調布駅前
●大規模接種会場として活用	●地元市の要望を踏まえ、ワクチン接種会場に転用	●競技中継は中止 ●文化国際交流イベントは無観客で行いWEB配信	●競技中継は中止 ●周辺の文化施設と連携し、文化発信	●競技中継は中止 ●大学と連携して大規模接種会場に転用	●競技中継は中止 ●市と共同してワクチン接種を拡充

大会時の海外からの来訪者に対する医療・療養体制確保の考え方

入院・療養需要（試算）

総訪都者数 **59,000人/日**

アスリート等 18,000人

大会関係者 41,000人

※オリンピック時

新規陽性者(1日あたり)計 **5.9人**

入院数(ピーク時) 計 **8.5人**

アスリート等 1.2人

大会関係者 7.3人

宿泊療養数(ピーク時) 計 **44.6人**

アスリート等 15.0人

大会関係者 29.6人

- ✓ 大会時のアスリート等の入院はピーク時で1人程度、大会関係者は7人程度
- ✓ ワクチン接種未反映等相当厳しい条件下の試算であり、実態は大幅減少の可能性

医療・療養体制

病床・宿泊療養施設確保数
(都内現行)

確保済病床 **5,594床**

最大確保病床 **6,044床**

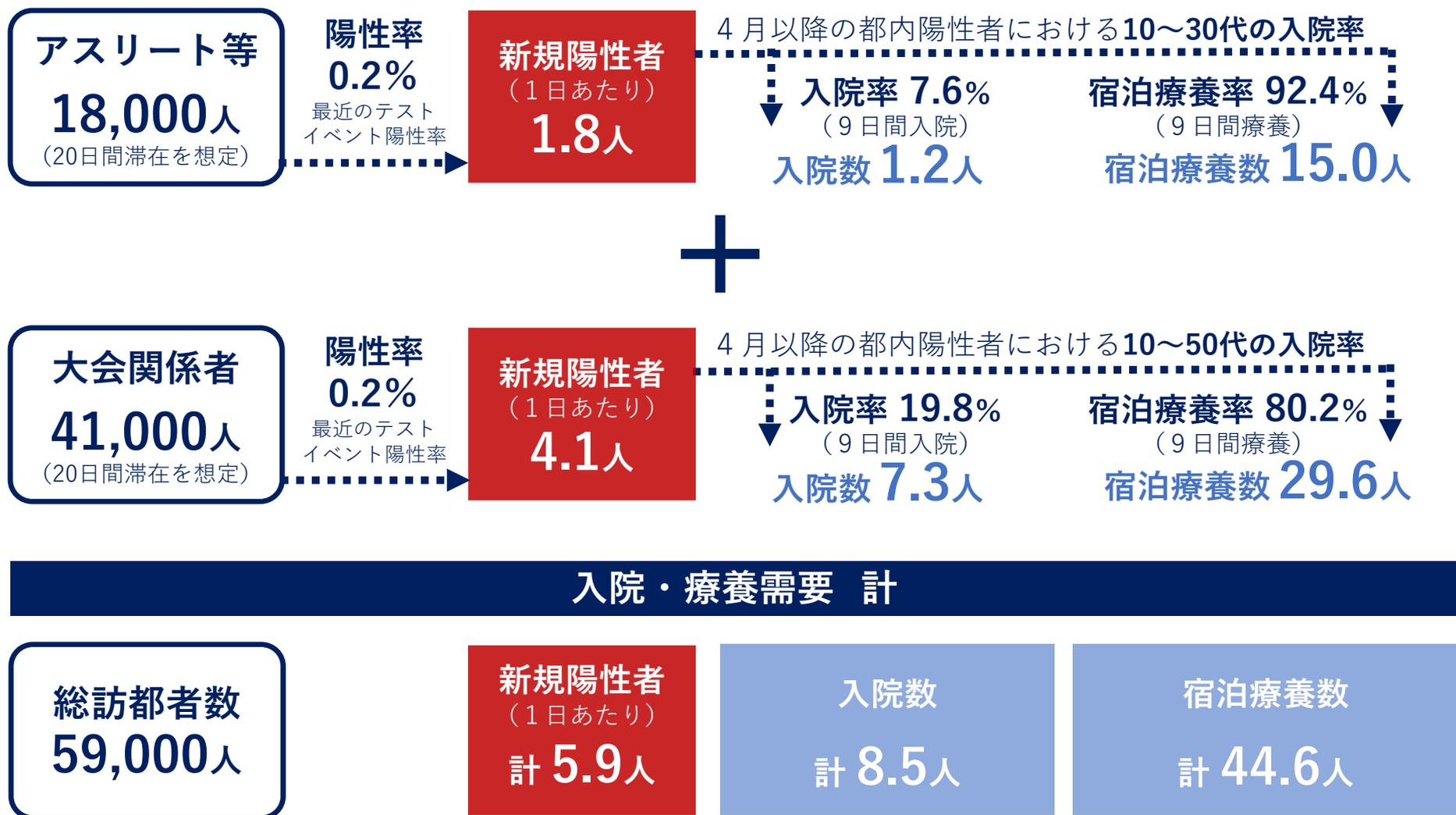
確保室数 約 **5,700室**

利用可能室数 約 **3,000室**

- ✓ 大会指定病院と調整を進めるとともに、円滑な受入れ調整の仕組みも構築
- ✓ 回復期病床の確保、自宅療養支援等、多面的に対応を進める
- ✓ 組織委による大会関係者ホテル集約化により生じた空室の一部を宿泊療養施設に転用

- 相当厳しい条件下での試算でも、大会開催時における地域医療に支障をきたさない形で医療・療養体制の確保・運用を図っていく
- 一方、選手村等における接触機会によるリスク増の可能性も踏まえ、行動管理、ワクチン接種、定期的な検査による感染拡大防止策を徹底していく

(参考) 大会時の入院・療養需要 (試算)



※ 出国前2回の検査の効果・ワクチン接種の効果等を未反映の試算のため、**実態は大幅に少なくなる可能性**